



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 山下 信典  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部 経理財務部長 (氏名) 藤石 圭助 (TEL) 03-5981-7723  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	16,985	29.0	2,056	—	2,177	—	1,669	155.6
2023年12月期第1四半期	13,163	65.4	53	—	54	—	653	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,921百万円(126.6%) 2023年12月期第1四半期 847百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	131.10	—
2023年12月期第1四半期	54.50	—

(注) 2024年12月期第1四半期の営業利益および経常利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	96,317	27,495	28.5
2023年12月期	93,496	25,974	27.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 27,495百万円 2023年12月期 25,974百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	20.7	3,700	93.5	3,900	55.7	2,900	△5.6	225.42
通期	72,500	12.3	8,500	28.1	8,500	20.0	7,000	△13.7	550.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期 1 Q	12,207,424株	2023年12月期	12,207,424株
2024年12月期 1 Q	222,308株	2023年12月期	222,259株
2024年12月期 1 Q	11,985,136株	2023年12月期 1 Q	11,985,478株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2024年12月期	—				
2024年12月期(予想)		—	—	—	—

- (注) 1. 2023年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。  
2. 2024年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。  
3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

日本政府観光局（JNTO）によると、2024年1月から3月の訪日外客数は前年同期間と比べて78%の増加となり、インバウンド需要が大幅に回復しました。また、国内市場においても、コロナ影響により行動制限下であった前年同期間と比べ観光需要が拡大しました。

当社グループでは、海外向けセールスの強化や商品力の向上等により国内外の高まる需要を捉え、宿泊部門におきまして当第1四半期連結累計期間の総宿泊者数が前年同期比で増加し、WHG事業を中心にADR（客室平均単価）が上昇しました。また、婚礼・宴会・料飲部門におきましても利用人員が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比3,821百万円増収の16,985百万円、営業利益は前年同期比2,002百万円増益の2,056百万円、経常利益は前年同期比2,122百万円増益の2,177百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業撤退にかかる特別損失の発生等により1,669百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	16,985	3,821
営業利益	2,056	2,002
経常利益	2,177	2,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669	1,016

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	10,229	2,855	1,901	1,615
ラグジュアリー&バンケット事業	4,045	327	48	84
リゾート事業	2,416	837	105	175
その他（調整額含む）	293	△197	0	127
合計	16,985	3,821	2,056	2,002

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. 当連結会計年度より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組替えて比較しております。

WHG事業では、海外向けセールス強化や地方事業所へのインバウンド送客施策を継続実施しました。これらにより当第1四半期連結累計期間のインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加し、インバウンド比率も上昇しました。また、国内外の観光需要の取り込みを強化し、1室当たり平均宿泊人員が前年同期比で増加したこともあり、「新宿ワシントンホテル」および「ホテルグレイスリー新宿」など東京都内施設を中心にADRが大きく上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は2,855百万円増収の10,229百万円、営業利益は1,615百万円増益の1,901百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」において高付加価値商品の販売施策を継続し、各部門で利用単価が上昇したことに加え、利用人員も増加した結果、全部門で前年同期比増収となりました。婚礼部門では、施行件数、件当たり平均人数、件当たり単価すべてが前年同期から増加し、宴会部門では新年会や謝恩会などを好調に受容しました。同事業全体では前年同期比で売上高は327百万円増収の4,045百万円、営業利益は84百万円増益の48百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」で食事ランクアップなどの高付加価値商品の販売に引き続き力を入れたことにより、ADRが上昇しました。また、インバウンド集客などにより平日利用が増加し、稼働率が上昇しました。前年7月に開業した「箱根ホテル小涌園」では稼働率、ADRが前年に引き続き順調に推移しました。同事業全体では前年同期比で売上高は837百万円増収の2,416百万円、営業利益は175百万円増益の105百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,821百万円増加の96,317百万円となりました。現金及び預金が2,355百万円増加するなど流動資産が3,016百万円増加し、減価償却等により固定資産が195百万円減少しました。

負債は、借入の実行等により、前連結会計年度末比1,300百万円増加の68,821百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比1,521百万円増加の27,495百万円となりました。A種優先株式に係る配当金の支払いにより資本剰余金が400百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,669百万円増加しました。また、欠損填補を行ったことにより資本剰余金が3,726百万円減少し、利益剰余金が同額増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日(2024年5月9日付)発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

## 2024年12月期 第2四半期 連結業績予想(2024年1月1日～2024年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	32,700	2,000	2,000	1,500	125.15
今回発表予想(B)	35,200	3,700	3,900	2,900	225.42
増減額(B-A)	2,500	1,700	1,900	1,400	
増減率(%)	7.6%	85.0%	95.0%	93.3%	
(参考)前期第2四半期実績 (2023年12月期第2四半期)	29,162	1,912	2,504	3,073	256.41

## 2024年12月期 通期連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	68,700	6,000	5,800	5,300	442.21
今回発表予想(B)	72,500	8,500	8,500	7,000	550.68
増減額(B-A)	3,800	2,500	2,700	1,700	
増減率(%)	5.5%	41.7%	46.6%	32.1%	
(参考)前期実績 (2023年12月期)	64,547	6,636	7,081	8,114	677.03

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,705	16,061
受取手形及び売掛金	5,155	5,565
商品及び製品	58	54
仕掛品	31	9
原材料及び貯蔵品	432	329
その他	1,915	2,296
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,293	24,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,930	37,463
工具、器具及び備品（純額）	2,754	2,733
土地	6,309	6,327
建設仮勘定	52	51
コース勘定	2,477	2,477
その他（純額）	826	826
有形固定資産合計	50,350	49,880
無形固定資産		
その他	602	569
無形固定資産合計	602	569
投資その他の資産		
投資有価証券	11,604	11,998
その他	9,753	9,563
貸倒引当金	△107	△4
投資その他の資産合計	21,250	21,557
固定資産合計	72,202	72,007
資産合計	93,496	96,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	933
短期借入金	9,387	7,628
1年内返済予定の長期借入金	10,923	11,427
未払法人税等	61	271
賞与引当金	216	585
固定資産撤去費用引当金	177	0
事業撤退損失引当金	199	565
その他	8,266	7,057
流動負債合計	30,365	28,469
固定負債		
長期借入金	19,710	23,100
役員退職慰労引当金	72	62
資産除去債務	918	967
退職給付に係る負債	6,352	6,098
会員預り金	9,498	9,496
その他	603	627
固定負債合計	37,156	40,352
負債合計	67,521	68,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	26,457	22,330
利益剰余金	△2,906	2,490
自己株式	△904	△904
株主資本合計	22,746	24,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	3,688
繰延ヘッジ損益	△12	△3
為替換算調整勘定	△357	△369
退職給付に係る調整累計額	167	164
その他の包括利益累計額合計	3,227	3,479
純資産合計	25,974	27,495
負債純資産合計	93,496	96,317



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	13,163	16,985
売上原価	12,376	14,078
売上総利益	786	2,906
販売費及び一般管理費	732	849
営業利益	53	2,056
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	—	1
為替差益	117	188
受取地代家賃	17	19
その他	24	32
営業外収益合計	161	242
営業外費用		
支払利息	132	104
その他	28	17
営業外費用合計	160	121
経常利益	54	2,177
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	102
資産除去債務戻入益	—	27
固定資産売却益	605	—
関係会社株式売却益	21	—
助成金収入	1	—
その他	—	1
特別利益合計	627	131
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	367
関係会社株式売却損	19	—
特別損失合計	19	367
税金等調整前四半期純利益	662	1,940
法人税等	11	271
四半期純利益	650	1,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	1,669

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	650	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	257
繰延ヘッジ損益	△21	9
為替換算調整勘定	44	△12
退職給付に係る調整額	△6	△3
その他の包括利益合計	196	251
四半期包括利益	847	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	1,921
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月27日開催の第91回定時株主総会決議により、その他資本剰余金3,726百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、地方自治体より時短営業に伴う協力金等を受領し特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	6,586	661	1,243	8,491	—	8,491	—	8,491
婚礼	—	1,276	—	1,276	—	1,276	—	1,276
宴会	—	662	—	662	—	662	—	662
料飲	—	730	—	730	—	730	—	730
日帰り・レジャー	—	—	289	289	—	289	—	289
その他	780	380	45	1,204	506	1,713	—	1,713
顧客との契約から生じる収益	7,367	3,711	1,577	12,656	506	13,163	—	13,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,367	3,711	1,577	12,656	506	13,163	—	13,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	6	1	15	549	564	△564	—
計	7,373	3,718	1,579	12,671	1,056	13,728	△564	13,163
セグメント利益又は損失(△)	286	△36	△69	180	△130	49	4	53

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	9,352	719	1,968	12,040	—	12,040	—	12,040
婚礼	—	1,408	—	1,408	—	1,408	—	1,408
宴会	—	759	—	759	—	759	—	759
料飲	—	790	—	790	—	790	—	790
日帰り・レジャー	—	—	325	325	—	325	—	325
その他	869	358	121	1,348	312	1,661	—	1,661
顧客との契約から生じる収益	10,221	4,035	2,415	16,672	312	16,985	—	16,985
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,221	4,035	2,415	16,672	312	16,985	—	16,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	10	0	18	614	633	△633	—
計	10,229	4,045	2,416	16,691	927	17,618	△633	16,985
セグメント利益又は損失(△)	1,901	48	105	2,055	△1	2,054	1	2,056

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に区分していたPT.FUJITA KANKO INDONESIAは「WHG事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。